



水産情報速報版

H23. 6. 3. No1287
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

東北地方太平洋地震により、被害を受けられました皆様に心からお見舞い申し上げます。1日も早く復旧されますように、お祈りしております。

1. 中部電力側に対し申し入れを行う ー浜岡原子力発電所の安全対策等ー

本会の荒川会長以下執行三役と指導部参与が去る5月11日午後2時に中部電力株式会社静岡支店を訪れ、中部電力の常務執行役員である小野田静岡支店長と面会し、浜岡原子力発電所の安全対策等に関する申し入れを書面にて行いました。

これは、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故の発生を受け過般開催された県漁協組合長会議における協議結果に基づき行ったものです。その申し入れの内容は、浜岡原子力発電所の防災及び津波対策を早急に見直し、それらの対策を直ちに実施すること並びに原子力発電所の事故は漁業者にとって死活問題となることから、県下漁業者にも発電所運転の情報や異常状態の情報等の開示を適切に行うことの二点となっています。

これに対し中部電力からは、5月30日付書面により、津波に対する安全性の余裕を一層高めるための対策を完了するまで、すべての号機について運転を停止することとしたとともに、今回の申し入れを真摯に受け止め、安全最優先、透明性の向上に努めていくとの回答がありました。また、具体的な取り組みとして、安全対策等の進捗状況、環境放射能の調査結果、発電所の状況等に関する情報の提供や必要に応じ組合長会議等における説明などに対応していく旨提示されています。

なお、運転の停止により、静岡県から委託を受けて運営している浜岡温水利用研究センターの種苗生産に支障をきたし、沿岸漁業等に影響する恐れがあることから、浜岡原子力発電所からの取水に関して、申し入れと同時に、特段の配慮をされるよう依頼を行っています。

2. 23年度天草共販協議会を開催 第1回入札会は6月15日

本会では、去る5月16日伊豆漁協本所において23年度天草共販協議会を開催し、本年度における天草の作柄予報や共販実施計画について報告・協議しました。

作柄予報については、県水技研（伊豆分場）より、本年3月中旬から4月下旬にかけて伊豆半島10地区＜東伊豆（大川）＝1、下田（白浜・外浦・須崎）＝3、南伊豆（下流・伊浜）＝2、松崎（岩地）＝1、西伊豆（田子）＝1、土肥（小下田・八木沢）＝2＞合計26箇所で行った潜水調査による天草の育成状況の結果と本年度生産予測が報告されました。

これによると本年度の作柄は、平均着生量や密度等の調査事項から、4箇所が減と予想されたほか、4箇所が昨年並み、2箇所が昨年並みから増と予想され、県全体としては昨年並みから減と予想されました。また、寒天の荷動きや価格動向については、震災の影響による経済の先行きが不透明ながらも価格の持ち直し傾向が期待されています。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

なお、本会の平成23年度天草共販入札会は、第1回目を6月15日（水）にスタートさせ、以降11月16日まで、当面計6回を開催することとしました。

3. 平成22年漁業・養殖業生産量を発表（暫定値） ー農林水産省ー

農林水産省は、平成22年の漁業・養殖業生産統計（暫定値）を発表しました。

これによると、東日本大震災により統計の取りまとめが行えない岩手県・宮城県・福島県を除いた生産量は467万2千トンとなり、前年の477万7千トンと比較すると2.2%の減少となりました。海面漁業の生産量は365万9千トンとなり、カツオとサンマが減少、スルメイカが微減、ブリ類は増加しており、海面養殖業の生産量は93万4千トンとなり、ブリ類、マダイとも減少しています。また、内水面漁業・養殖業の生産量は7万9千トン（被災3県を含む）となり、ウナギの養殖等が減少しています。全体で減少傾向となる中では、サバ類が静岡県・三重県・宮崎県では増加し、カツオでも同じ3県で増加しています。

なお、統計の詳細は、農林水産省のホームページにてご覧いただけます。

(http://www.maff.go.jp/j/tokei/pdf/gyogyou_seisan_10h.pdf)

4. 各種団体が通常総会を開催 会長を選任（新任）

県おさかな普及協議会は、去る5月24日、県水産会館において第33回通常総会を開催し、辞任に伴う会長選任の結果、荒川邦夫氏（県漁連会長）を選任いたしました。また、県遊漁船業協会では、去る5月25日、県水産会館において第21回通常総会を開催し、任期満了に伴う役員選任により、新たに佐藤泰一氏（県漁連賀茂地区運営委員会委員長・伊豆漁協長）を会長理事に選任いたしました。さらに、JF静岡女性連では、去る5月27日、県水産会館において第55回通常総会を開催し、任期満了に伴う役員選任により、新たに村松淑美氏（大井川港漁協女性部長）を会長理事に選任いたしました。

5. がんばれ漁業募金総額19億7,500万円超 主要5県域などへ配分

JFグループ東北地方太平洋沖地震漁業・漁村災害・復興対策本部は、3月中旬より展開していた「がんばれ漁業募金」運動の中間とりまとめを行い、5月24日、13時現在における募金の総額は19億7,500万円を超え、当初目標額として設定していた10億円を大幅に上回る結果となりました。

また、募金の配分基準の内訳は、組合員・JF施設・事務所等壊滅的な被害を受けたJFが存在する5県域（青森・岩手・宮城・福島・茨城）を第1グループとして、大部分の95%を配分、それ以外の被害を受けた7県域（北海道・千葉・富山・三重・和歌山・徳島・高知）を第2グループとして5%を配分することが決まり、5月31日付で送金されました。

なお、本県の募金運動における県下JF組合員・役職員、系統団体等から寄せられた義援金のとりまとめ結果は、総額48,501,995円（5月30日現在）となり、5月31日までに全額を全漁連の対策本部あてに送金しています。

皆様方からの心温まるご支援ご協力を賜り、この紙面をお借りして心より厚く御礼申し上げます。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう